

気候変動適応策を推進するための科学的知見と気候リスク情報に関する取組の方針(中間取りまとめ)

中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会(平成29年3月)

- 2020年を目途とする「**第2次気候変動影響評価**」に向けて、関係府省庁が連携して進めるべき「気候変動の影響への適応計画(2015年閣議決定)」の基盤的・国際的施策について、10項目の「**取組の方向性**」を取りまとめたもの。
- 関係府省庁が連携して、幅広いステークホルダーとともに、実施段階に入った影響評価や適応の取組を進める。

1-1 継続的な気候変動及びその影響の観測・監視

- 関係府省庁等で、気候変動影響の観測・監視の実行計画について検討。
- 適応計画の取組を支える観測・監視活動の長期的実施を確保。

1-2 気候変動及びその影響の予測

- 関係府省庁等で、予測研究の気候シナリオ等について検討。
- IPCCの社会経済シナリオと整合した国内SSPや、地域SSPの作成ツールの調査研究を推進。

1-3 気候変動の影響に関する調査研究

- 脆弱性・曝露、適応策の効果を評価するための指標や手法の開発に向けた調査研究を推進。
- 地域レベルでの脆弱性・曝露の評価を推進。

1-4 海外における気候変動影響が日本に及ぼす影響の評価

- 国際的なサプライチェーンや世界食料需給等に焦点を当てた調査研究を推進。
- 第2次気候変動影響評価に知見をインプット。

1-5 定期的な気候変動影響評価

- 専門家による「分野別ワーキンググループ」を設置し、計画的かつ継続的に最新の科学的知見を収集・整理・発信。
- 重大性、緊急性、確信度の評価軸については、新しい知見を踏まえて、必要に応じて改善。

2-1 気候リスク情報の基盤整備

- 「気候変動適応情報プラットフォーム」において、科学的知見の集約・整理、適応支援ツールの開発、優良事例の収集・発信等を実施。
- 各主体が効果的な適応の行動につなげていけるよう、利用者のニーズに応じて、科学的知見と政策立案や適応行動との橋渡しを推進。

2-2 国民の理解の促進

- 地域で活動する団体等と連携し、適応に対する国民の理解を深める取組を推進。
- 様々なステークホルダーが有する影響情報を収集できる双方向の機能を構築。

2-3 民間事業者の取組の推進

- 民間事業者の適応取組事例をはじめ、事業者が求める情報を積極的に提供。
- 民間事業者の適応ビジネス等の取組を促していくための情報やガイドライン等の整備を推進。

3. 地域での適応の推進

- 「地域適応コンソーシアム事業」において、地域の関係者が協働し、影響評価等を実施。
- 地域の取組を推進する情報やツールの提供等、科学的サポート体制を充実・強化。

4. 国際協力・貢献の推進

- 途上国の行政機関等とともに、影響評価や適応に関する計画の策定支援等の取組を実施。
- 国際的な情報基盤となる「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」を2020年までに構築。

地域適応コンソーシアム事業

- 環境省・農林水産省・国土交通省の連携事業。
- H29～H31年度の3カ年で実施。(予定)
- 国、都道府県、地域の研究機関等による地域適応コンソーシアムを構築。

(調査・検討の主な内容)

- ・ 地域ニーズのある分野について、モデルによる気候変動の影響予測計算を実施
- ・ 地域協議会メンバー間による適応に関する取組の共有と連携の推進
- ・ 科学的知見に基づく適応策の検討

全国運営委員会

- 環境省、農林水産省、国土交通省、関係研究機関等により構成
- 気候変動適応情報プラットフォーム事務局(国立環境研究所)が委員会の事務局としてサポート

調整・連携

地域協議会(6地域)



- 地域における具体的な適応策の立案・実施の推進。
- 科学的知見を2020年を目途とする第2次気候変動影響評価に活用。

地域適応コンソーシアム事業の流れ

H28年度末まで

気候変動影響に関する調査における地域のニーズの募集
農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活の7分野

H29年6月初旬

全国事業、地域事業(6地域) を実施する受託事業者の公募(企画提案)

H29年7月中旬

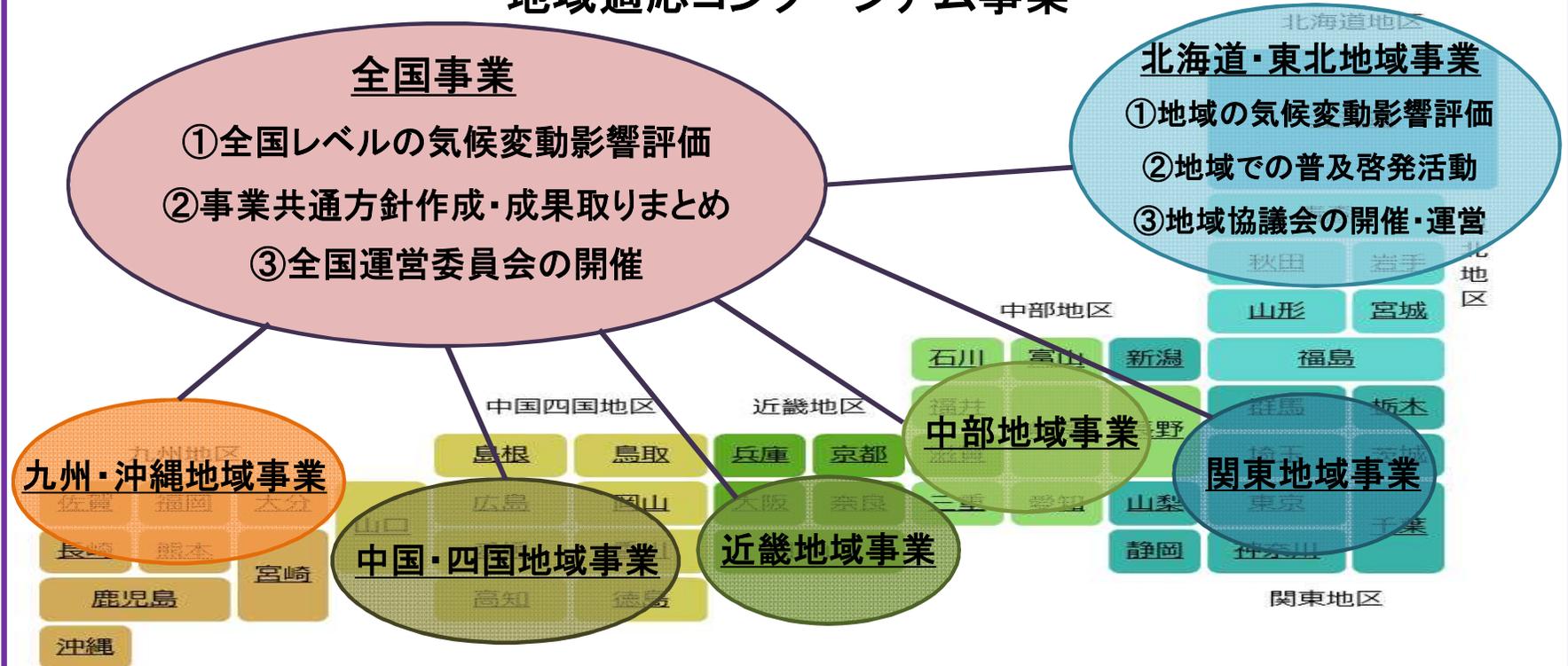
全国事業、地域事業(6地域) を実施する受託事業者及び、調査項目の決定

H29年 8月～

3カ年

H32年 3月
終了予定

地域適応コンソーシアム事業



成果の活用

地域における具体的な適応策の立案・実施の推進
第2次気候変動影響評価及び適応計画の策定

各地域における気候変動影響の調査項目

近畿地域

| | |
|--------------------------|-----------|
| 降水量等の変化による丹波黒大豆への影響調査 | 農業 |
| 海水温の上昇等によるイカナゴの資源量への影響調査 | 水産業 |
| 海面上昇等による塩水遡上の河川への影響調査 | 水環境・水資源 |
| 気候変動による高層湿原の植生への影響調査 | 自然生態系 |
| 熱ストレス増大による都市生活への影響調査 | 国民生活・都市生活 |

中国・四国地域

| | |
|------------------------------|---------------|
| 暖冬によるナシ栽培への影響調査 | 農業 |
| 気温上昇が家畜の繁殖率や成長に与える影響調査 | 農業 |
| 海水温上昇等による瀬戸内海の水産生物や養殖への影響調査 | 水産業 |
| 気候変動による宍道湖・中海の水質等への影響調査 | 水環境・水資源 |
| 生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)適応策の検討 | 自然生態系、自然災害、農業 |
| 気候変動による高山植生及び希少植物への影響調査 | 自然生態系 |

九州・沖縄地域

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 気候変動による有明海・八代海における漁業及び沿岸生態系への影響調査 | 水産業 |
| 気候変動による水害リスクの評価 | 自然災害・沿岸域 |
| 熱中症発生要因の分析と熱中症予防行動の検討 | 国民生活・都市生活 |

北海道・東北地域

| | |
|-----------------------------------|---------|
| 気温上昇や気象災害によるリンゴへの影響調査 | 農業 |
| 海水温の上昇等によるホタテガイ及びワカメ等の内湾養殖業への影響調査 | 水産業 |
| 海水温の上昇等によるシロザケ等の漁獲量への影響調査 | 水産業 |
| 気候の変化や極端な気象現象による観光業への影響調査 | 産業・経済活動 |

関東地域

| | |
|------------------------------------|-----------|
| 夏期の高温・少雨による茶栽培への影響調査 | 農業 |
| 降水量の増加と社会経済状況の変化を考慮した都市圏の内水氾濫リスク評価 | 自然災害 |
| 気候変動による印旛沼とその流域への影響と流域管理方法の検討 | 自然災害、水環境 |
| 気候変動による節足動物媒介感染症リスクの評価 | 健康 |
| 熱中症リスクの評価手法の整理・構築 | 国民生活・都市生活 |

中部地域

| | |
|-------------------------------------|---------|
| 気候変動による水産業及び生物生息基盤(藻場、アマモ場)への影響調査 | 水産業 |
| 降雪量と融雪時期の変化が水資源管理及び地下水資源の利用に与える影響調査 | 水環境・水資源 |
| 気候変動による三方五湖の淡水生態系等に与える影響調査 | 自然生態系 |

アジア太平洋適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)

- 環境省は、気候リスクの情報基盤を国際展開。2020年までにアジア太平洋適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) を構築する。
- AP-PLATの気候リスク情報を利用して、「自然災害に対するインフラ技術」「GIS技術を活用した営農支援技術」等 (適応ビジネス) のアジア太平洋地域への海外展開を促進。 加えて、アジア太平洋地域において、我が国の民間事業者の気候リスクへの的確な対応や投資の拡大を側面支援。

国内の気候リスクの情報基盤

「気候変動適応情報プラットフォーム」
ポータルサイトの主なコンテンツ

全国・都道府県情報 ~適応策を検討する上で役立つデータを都道府県別に掲載~

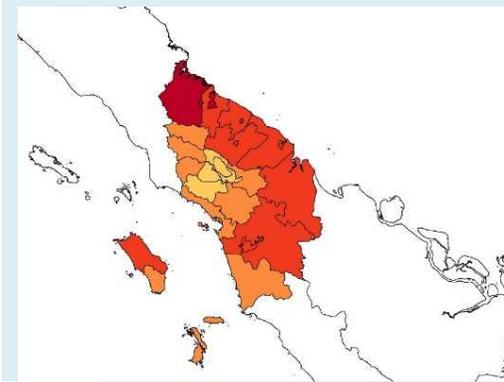


都道府県名をクリック

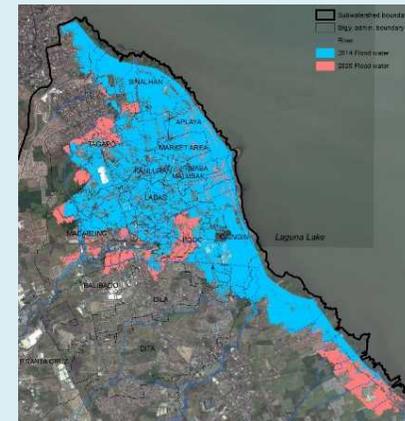
観測された気候変化、将来気候、気候変動影響、複数のモデルによる将来影響予測など最新のデータを参照することができます。また、WebGIS化によりデータの比較を容易に行うことができます。

途上国における気候リスク情報

インドネシアの米の収量予測



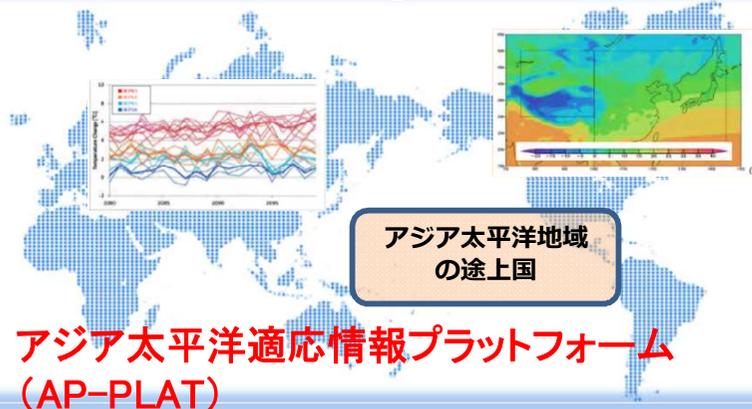
フィリピンの洪水の将来予測



気候リスク情報を利用して適応ビジネスを展開

適応ビジネスの例

- ・ 気象観測・早期警戒システム
- ・ 自然災害に対するインフラ技術
- ・ GIS技術を活用した営農支援技術
- ・ 快適性に優れた住宅技術
- ・ 気象災害に対応した保険商品



アジア太平洋地域の途上国

アジア太平洋適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)



タイの大洪水 (2011年10-11月)
出典: 平成23年度国土交通白書